

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	福祉保健部 医療政策課	猪股 慎太郎
施策名	3 地域の医療、介護等のサービス確保	事業群関係課(室)	医療人材対策室、国保・健康増進課、障害福祉課	
事業群名	① 医療提供体制の構築-3（離島・へき地の医療機関への支援）	令和6年度事業費（千円）	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額	2,333,182

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
人口減少や少子高齢化の進展など、将来の医療需要の予測に基づいた、効率的で質の高い医療提供体制の確保を図るとともに、新型コロナウイルス感染症などの感染症の大流行を想定した医療提供体制についても検討し、確保に向けた対策を推進します。また、離島・へき地など地域における多様な医療提供体制の課題の解決に取り組みます。						i) 離島・へき地の医療機関への医師等の派遣や機器整備に対する支援による医療の確保				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析)
	地域で必要な医療機能（回復期機能）の整備率	目標値①		60%	70%	80%	90%	100%	100% (R7)	
		実績値②	43% (R元)	39%	40%	41%	算定中		進捗状況	
		達成率 ②/①		65%	57%	51%	—		遅れ	
										本県では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、患者数の将来推計等に基づき、目指すべき医療提供体制の姿を描いた「長崎県地域医療構想」を平成28年11月に策定し、消費税を財源とする「地域医療介護総合確保基金」を活用して各種取組を進めてきた。 回復期機能の病床数は、病院再編等に伴い令和2年度に一旦大きく減少した後、徐々に増加しているが、目標値は下回っている。一方で、全国的に病床機能は医療機関の判断によるものであるため、必ずしも実態を正確に表していないという指摘もあり、地域ごとに現状を詳細に把握、分析することが必要となっている。 現行の構想が目標としてきた2025年を迎え、国では新たに2040年に向けた新たな地域医療構想の検討が進められており、こうした国の動向も注視しながら、引き続き地域の関係者と連携し必要な医療体制の確保に取り組んでいく。 ※地域で必要な医療機能の整備率=地域医療構想で目標としている令和7年度の回復期病床の整備率。

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要  令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)				
所管課(室)名				事業対象								
取組項目 i	○	1	へき地医療支援機構推進事業費	7,656	4,370	1,532	●事業内容 離島・へき地医療を確保するため、長崎県離島・へき地医療支援センターを設置し、へき地医療支援計画の策定、市町からの派遣依頼を受け、離島・へき地の診療所に医師の派遣等を実施 ●実施状況 「離島・へき地医療支援センター」による、県内離島診療所等の代診対応や医師派遣、斡旋及び離島診療所医師の技術的指導、相談対応などの支援を行った。  県民、医師及び医療機関	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・医師の都市志向等により、離島・へき地では医師確保が困難な状況が続いているが、離島・へき地市町等からの派遣要請を受け、代診医師の派遣を延べ324日行うことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島・へき地診療所の診療体制の確保に寄与した。 ※地域偏在格差は2年に1度の国の調査により把握している。次回は令和8年3月発表予定
				5,883	3,147	1,577			1	1	100%	
				6,677	3,339	1,576			1			
				H23-	地方自治法第252条の17 へき地保健医療対策等実施要綱			【成果指標】	2.1	2.4	87%	
			2.1						未公表	—		
			医療人材対策室	○	—	—		地域偏在格差（倍）	2.1			

取組項目 i	2	しまの医療機関指導費	2,663	2,663	766	●事業内容 離島医療行政に関する情報収集、交換のため、国・市町・関係機関との打合せ及び離島診療所等の運営指導 ●実施状況 長崎県自治体病院開設者協議会による政府施策要望を行うとともに、市町の医師募集状況を把握し、ながさき地域医療人材支援センター等と連携して医師の斡旋等を行った。 市町	【活動指標】 市町からの斡旋依頼件数(件)  【成果指標】 斡旋案件の成立率(%)	数値目標なし	146	—	●事業の成果 ・市町への医師の斡旋や国等への要望活動を実施することにより、離島・へき地医療の確保に寄与した。	
			2,665	2,665	788			数値目標なし	127	—		
			2,770	2,770	788			数値目標なし				
			—					100	100	100%		
		S46-	—	—	—	100	100	100%				
	3	病院企業団助成費	2,067,860	2,064,774	1,532	●事業内容 県下の離島・へき地における医療体制の確保、医療レベルの維持向上を図る。 ●実施状況 長崎県病院企業団の運営費について、地元市町とともに支援を行った。 長崎県病院企業団	【活動指標】 勤務医師数(人)  【成果指標】 収支差(百万円)	数値目標なし	130	114	87%	●事業の成果 ・令和6年度はコロナ関係補助金の減等により、純損益が2年連続の赤字となった。引き続き令和6年3月に策定した中期経営計画に基づき経営健全化に向けて取り組んでいく。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島などにおける医療の確保・向上に大きく寄与した。
			2,181,613	2,178,293	1,577			130	114	87%		
			2,473,171	2,469,851	1,576			130				
			長崎県病院企業団構成団体負担要綱					0	-1,356	0%		
		H21-	—	—	—	0	-2,596	0%				
	4	救急患者輸送確保対策費補助金	900	900	766	●事業内容 離島の救急患者を輸送するヘリコプター等(ドクターヘリ以外)に搭乗し救急医療を施す医師、看護師等へ市町が支払う謝金に対して助成。 ●実施状況 4市町の延べ68人のヘリ搭乗医師への謝金に対し補助を実施した。 長崎県救急患者輸送確保対策費補助金実施要綱	【活動指標】 搬送患者数(人)  【成果指標】 市町の要請に対応できた割合(%)※天候により飛行不可能な場合は除く	数値目標なし	54	—	●事業の成果 ・夜間等ドクターヘリが使えない状況において、ヘリコプター搬送(防災ヘリ、海自ヘリ等)を要請した市町が医師等に対して謝金を支払うことにより、救急患者輸送と治療の円滑化が図られた。	
			1,215	1,215	1,577			数値目標なし	67	—		
			1,580	1,580	788			数値目標なし				
			長崎県救急患者輸送確保対策費補助金実施要綱					100	100	100%		
		S49-	—	—	—	100	100	100%				
	5	へき地医療機関整備費	199,434	34,029	1,532	●事業内容 へき地医療拠点病院による離島・へき地診療所への医師派遣に係る運営費や設備購入及びへき地診療所の運営費や施設整備・設備購入に対して補助を行う。 ●実施状況 へき地医療拠点病院による7箇所の離島・へき地診療所への医師派遣に係る運営費や設備購入及び24箇所のへき地診療所の運営費や4箇所の施設整備・設備購入に対して補助を行った。 へき地拠点病院、へき地診療所	【活動指標】 へき地診療所への医師派遣数(人)  【成果指標】 医師派遣により医療が確保される診療所数(箇所)	数値目標なし	327	333	101%	●事業の成果 ・へき地医療拠点病院がへき地診療所へ医師を派遣することなどによって、離島の医療提供体制を支援することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・へき地診療所の医療提供体制の課題解決に寄与した。
			110,585	16,701	1,577			327	算定中	—		
			188,032	32,109	788			327				
			へき地保健医療対策実施要項 長崎県へき地医療対策費補助金実施要綱					6	7	116%		
		H15-	—	—	—	7	算定中	—				
	6	国保直診施設整備費	16,555	0	766	●事業内容 へき地診療所(国民健康保険直営)の施設・設備整備に対し必要な補助を行い、へき地医療の充実を図る。 ●実施状況 へき地診療所の施設・設備整備に対して補助を行った。 市町	【活動指標】 補助申請計画件数(件)  【成果指標】 国庫補助採択率(%)	数値目標なし	8	8	100%	●事業の成果 ・市町に対し、へき地診療所の施設・設備整備費を補助することで、医療提供環境が整備され、地域住民への適切な医療提供が可能となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・へき地における医療の充実寄与した。
			10,625	0	789			5	5	100%		
			46,475	0	788			11				
			長崎県へき地診療所設備整備費補助金交付実施要綱 長崎県へき地診療所施設整備費補助金交付実施要綱 医療施設等設備整備費補助金交付要綱(厚労省医政局発出) 医療施設等施設整備費補助金交付要綱(厚労省医政局発出)					100	100	100%		
		S54-	—	—	—	100	100	100%				
	7	国保・健康増進課	—	—	—	市町		100				

取組項目 i	7	しまの精神医療特別対策事業費	11,519	0	766	●事業内容 精神科無床地区である上五島地域へ精神科医師を派遣し、精神保健対策の充実を図る。 ●実施状況 上五島病院へ精神科医師を派遣した。(週4日)	【活動指標】 精神科医師の派遣日数(日)	200	203	101%	●事業の成果 ・上五島の医療機関への精神科医師の派遣に対する補助を行い、上五島内における精神科の受診が可能となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島の精神科医療の確保に寄与した。	
			11,575	0	789			200	204	102%		
			13,788	13,788	788		200					
			長崎県しまの精神医療特別対策事業運営費補助金実施要綱				【成果指標】	7,000	8,241	117%		
		S59-						7,000	8,264	118%		
	障害福祉課	—	—	—	上五島圏域の精神科患者	受診者数(人)	7,000					
	8	遠隔診療支援事業費(医療介護基金)	4,785	0	765	●事業内容 離島の住民へローカル5Gネットワークを活用した専門医の遠隔サポートによる高度専門医療を提供することで、住み慣れた地域で必要な医療を受ける体制の確保を支援する。 ●実施状況 長崎大学病院が設置する遠隔医療センターの運営費と離島の基幹病院の遠隔医療にかかる費用等に対して補助を行った。	【活動指標】 遠隔専門診療支援を受療した年間延べ患者数(人)	62	13	20%	●事業の成果 ・令和6年3月より遠隔専門診療支援を開始したが、追加の機器の設置が必要だったこともあり、患者の利用数は目標に達しなかった。 ・各病院及び関係機関と連携して住民への周知と理解促進を図り、引き続き事業の定着と活用拡大を目指す。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島における専門医による受診機会の確保に寄与した。	
			9,021	0	788			312	73	23%		
			9,600	0	788		312					
			—				【成果指標】	4	4	100%		
		R5-7						4	4	100%		
	医療人材対策室	—	—	—	長崎大学病院、離島基幹病院	遠隔専門診療支援を実施する病院数(病院)	4					
	9	離島救急画像診断支援システム事業(医療介護基金)				●事業内容 離島・へき地の医療機関から、本土支援病院へCT画像等を伝送し、専門医等による遠隔診断による医療支援を行うことで、ヘリコプターによる搬送の必要性等の判断やその後の早期治療等に活用する離島救急画像診断支援システムを導入しているが、今回、当該システムが更新時期を迎えているため、必要な機能の追加等を行ったうえで、新たなシステムへ更新する。	【活動指標】 画像伝送件数(件)				—	
			84,110	0	788			420				
			—				【成果指標】					
			(R7新規)R7									
	医療人材対策室	—	—	—	離島医療機関等	参加医療機関数(機関)	13					
	10	地域医療充実のための医療ICT活用促進事業				●事業内容 離島の公立診療所が抱える課題等の解決に向けて、協議会を設置し、先進地視察等を踏まえて、協議・検討する。また、モデル事業としてオンライン診療の体制構築を支援する。	【活動指標】 離島診療所ICT等普及協議会開催回数(回)(累計)				—	
			6,320	3,320	1,182			3				
			長崎県遠隔医療設備整備補助金実施要綱				【成果指標】 新たにオンライン診療体制を構築した件数(件)(累計)					
			(R7新規)R7-9						1			
	医療人材対策室	—	—	—	離島市町、医療機関等							

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	離島・へき地の医療機関への医師等の派遣や機器整備に対する支援による医療の確保		
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県と関係市町により設置した「病院企業団」が、離島、へき地等における中核病院を運営する中、県では当該企業団が行う医師の確保や医療施設・設備の整備を支援するとともに、長崎大学病院に設置している「離島・へき地医療支援センター」による代診医師の派遣等により離島・へき地医療を確保しているが、医師の地域偏在の解消には至っていない。</p> <p>また、離島・へき地における医療を確保するため、へき地医療拠点病院や、へき地診療所の運営及び機器整備支援を行っているが、引き続き、医療資源の少ない地域における診療体制を確保するためには、遠隔医療の推進を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>離島・へき地医療センターによる代診医派遣等による医師の確保と併せて、大学地域梓医学修学生の確保及び地域医療に従事する医師の育成により、離島・へき地に勤務する医師を確保し、医師の地域偏在解消を図っていく。</p> <p>また、へき地医療拠点病院が実施している、巡回診療・代診医派遣について、人員不足等地域の実情に応じてオンライン診療の活用も検討するなど、離島、へき地における遠隔医療の推進を図っていく。</p>	

#### 4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間 所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目i	○	1	へき地医療支援機構推進事業費	離島勤務医師に対する研修内容については、現場のニーズや環境の変化を踏まえた見直しを検討していく。	②	医師確保計画に基づき、施策に取り組むとともに、県内離島診療所等の代診対応や医師派遣、斡旋及び離島診療所医師の技術的指導、相談対応等を効果的に実施することで、離島・へき地における医療提供体制の確保を進めていく。また、離島勤務医師への研修内容の見直しなども検討していく。	改善
			H23-				
			医療人材対策室				
		2	しまの医療機関指導費	離島・へき地医療の確保・充実のための国への要望活動や、ながさき地域医療人材支援センター等と連携したWEB説明会の開催と離島への現地案内の併用により、効率的な医師確保に取り組む。また、離島・へき地医療には有用な医療DXの推進に向けて、研修会の開催等に取り組む。	②	離島・へき地医療の確保・充実のため、引き続き国への要望活動を実施し、また、ながさき地域医療人材支援センター等と連携したWEB説明会の開催と離島への現地案内の併用により、効率的な医師確保に取り組む。さらに、離島・へき地医療に有用な医療DXの推進・活用にあたり必要となるセキュリティ対策を含めた研修会の開催等に取り組む。	改善
			S46-				
			医療政策課				
		3	病院企業団助成費	令和5年度の長崎県病院企業団の決算等を踏まえ、情報共有や協議の機会を設けながら、経営健全化に向けた取組を検討する。	—	離島及び本土基幹病院の医療機能を継続するための事業であり、引き続き助成が必要である。病院企業団が毎月開催している基幹病院会議結果の共有のほか、経営健全化に向けた取組や病院の建替計画の進捗など、情報の収集に努めつつ、適宜協議の機会を設け、適正な助成を行う。	改善
			H21-				
			医療政策課				
		4	救急患者輸送確保対策費補助金	—	—	離島においては救急患者の対応に限界があり、本土病院の医師の協力が不可欠であることから、引き続き全ての要請に対応できるよう、関係機関の円滑な連携を行いながら、救急患者輸送体制の確保に努めていく。	改善
			S49-				
			医療人材対策室				
		5	へき地医療機関整備費	—	②	離島・へき地における医師の確保は非常に困難であり、へき地医療拠点病院からへき地診療所への医師派遣の支援体制等の継続が必要である。また、本土と同様の医療を住民に提供できるよう、設備整備や運営費補助が必要であるため、本事業の実施により、診療所からの医師派遣要請に対応し、離島・へき地住民の医療の確保ができるように取り組む。今後の設備整備にあたっては事業者に長期的な計画作成を依頼し、今後の整備計画について確認しながら、計画的な事業推進に努めていく。	改善
			H15-				
			医療人材対策室				
		6	国保直診施設整備費	—	—	へき地診療所（国民健康保険直営）の施設・設備は、医療資源が少ないへき地における住民への適切な医療提供に必要であるため、本事業の実施によりへき地診療所の施設・設備整備を行い医療提供体制の確保ができるように現状を維持していく。	現状維持
			S54-				
			国保・健康増進課				
		7	しまの精神医療特別対策事業費	—	—	医師の確保が困難な上五島医療圏においては、本事業により精神科医師が確保されている状況であるため、引き続き本事業を実施していく。	現状維持
			S59-				
			障害福祉課				

取組 項目 i	8	遠隔診療支援事業費 (医療介護基金)	長崎大学病院に設置された、遠隔医療センターの運営に対して補助を行っていくとともに、全ての離島の基幹病院へ支援を行うことで、遠隔専門診療支援が円滑に運用されるよう取り組む。	—	—	終了
		R5-7				
		医療人材対策室				
	9	離島救急画像診断支援 システム事業（医療介護基金）	R7新規	—	—	終了
		(R7新規)R7				
		医療人材対策室				
	10	地域医療充実のための 医療 I C T活用促進事業	R7新規	②	モデル事業の実施状況及び協議会における課題の整理と解決策の検討結果を踏まえ、 I C Tを活用した離島・へき地等の医療提供体制の確保を図る。	改善
		(R7新規)R7-9				
		医療人材対策室				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

<p>【事業構築の視点】</p> <p>① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。</p> <p>② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。</p> <p>③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。</p> <p>④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。</p> <p>⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。</p> <p>⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。</p> <p>⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。</p> <p>⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。</p> <p>⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。</p> <p>⑩ その他の視点</p>
---